

四半期報告書

(第29期第1四半期)

自 平成21年4月1日
至 平成21年6月30日

株式会社 **エスイー**

東京都新宿区西新宿六丁目3番1号

表紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	5
4 従業員の状況	5

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	6
2 事業等のリスク	7
3 経営上の重要な契約等	7
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	7

第3 設備の状況	9
----------	---

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	10
(5) 大株主の状況	10
(6) 議決権の状況	11

2 株価の推移	11
---------	----

3 役員の状況	11
---------	----

第5 経理の状況	12
----------	----

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	16

2 その他	22
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	23
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年8月13日
【四半期会計期間】	第29期第1四半期（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）
【会社名】	株式会社エスイー
【英訳名】	S E Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森元 峯夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号
【電話番号】	03（3340）5500（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 塚田 正春
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第29期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第28期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	2,332,213	2,684,172	11,412,352
経常損益(△は損失) (千円)	△4,052	34,418	463,700
四半期(当期)純損益(△は損失) (千円)	△5,087	△18,414	243,969
純資産額 (千円)	5,704,321	5,630,451	5,788,014
総資産額 (千円)	13,047,491	14,689,944	13,324,427
1株当たり純資産額 (円)	742.44	733.18	753.35
1株当たり四半期(当期)純損益 金額(△は損失) (円)	△0.66	△2.40	31.77
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	43.7	38.3	43.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	114,670	138,970	897,182
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△186,707	△662,257	△378,628
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	514,205	968,356	210,185
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	1,196,385	1,921,531	1,482,183
従業員数 (人)	217	320	243

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第28期、第29期第1四半期連結累計(会計)期間は、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第28期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループは、建築土木資材の製造・販売事業を営む目的で、朝日興業株式会社の全株式を取得し子会社としております。これに伴い、関係会社は子会社が1社増加いたしました。

また、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。

事業内容と事業の系統図は次のとおりであります。

(1) 事業内容

区 分	主な事業内容・製品等	会 社 名	
建設用資機材の製造・販売事業	「アンカー」「落橋防止装置」「KIT受圧板」等の製造・販売	当社 株式会社コリアエスイー エスイーバイオマステクノ株式会社	
	「PC用ケーブル」「外ケーブル」「斜材」「沈埋函耐震連結装置」の製造・販売	当社 ティアイエス株式会社 エスイーバイオマステクノ株式会社	
		国際エンジニアリング事業	株式会社アンジェロセック V J E C
	その他	建設用機材のレンタル事業等 建築土木資材の製造・販売等	当社 エスイーバイオマステクノ株式会社 朝日興業株式会社
バイオマス関連事業	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング	有機性廃棄物処理装置に関するプラントエンジニアリング及び機械装置の製造・販売	当社 エスイーバイオマステクノ株式会社

(注) 主な製品の使用用途は次のとおりであります。

○アンカー

使用目的により次のような用途に大別されます。

①地すべり防止用

斜面の地すべり防止対策工として、法枠（コンクリート）や受圧板（KIT受圧板）と併用してアンカーにより抑止し、安定させます。

②急傾斜地用

民家や道路などの背面の急傾斜面の崩落防止として上記、地すべり防止対策工と同様にアンカーにより抑止します。

③送電用鉄塔の補強用

送電用鉄塔の安定の為に、基礎をアンカーにより補強します。

④港湾岸壁の耐震補強用

既設岸壁（コンクリートケーソン）などを耐震性向上（滑動、転倒防止）の目的の為に、アンカーで補強します。

⑤宅地盛土の耐震補強用

宅地造成地の地震災害を軽減することを目的として、斜面をアンカーで抑止します。

○落橋防止装置

大きな地震により橋桁が落下するのを防ぐことを目的として当社ケーブルを使用し、「桁と桁」あるいは「桁と橋台」をつなぐ構造システムであります。

○KIT受圧板

斜面の地すべり防止や安定を目的とし、アンカーと併用して使用します。高さが低いことで緑化に適しており、より景観に優れております。

○PC用ケーブル

コンクリートにプレストレスを導入するために、あらかじめコンクリートの橋桁内にPC用ケーブルを配置しておき、コンクリート打設が完了してからケーブルを緊張（引っ張ること）しますと、コンクリートに圧縮力が働き、ひび割れが生じにくい強固な橋桁を作り出すことができます。

○外ケーブル

プレストレストコンクリートのプレストレスを導入するためのケーブル配置には、コンクリート内部に配置する内ケーブル方式と外側に配置する外ケーブル方式があり、外ケーブル方式は橋の補強工法のひとつとして使用されるほか、近年では、施工しやすい、点検しやすい、交換しやすいなどの観点から公共建築物の補強用ケーブルとしても使用されております。

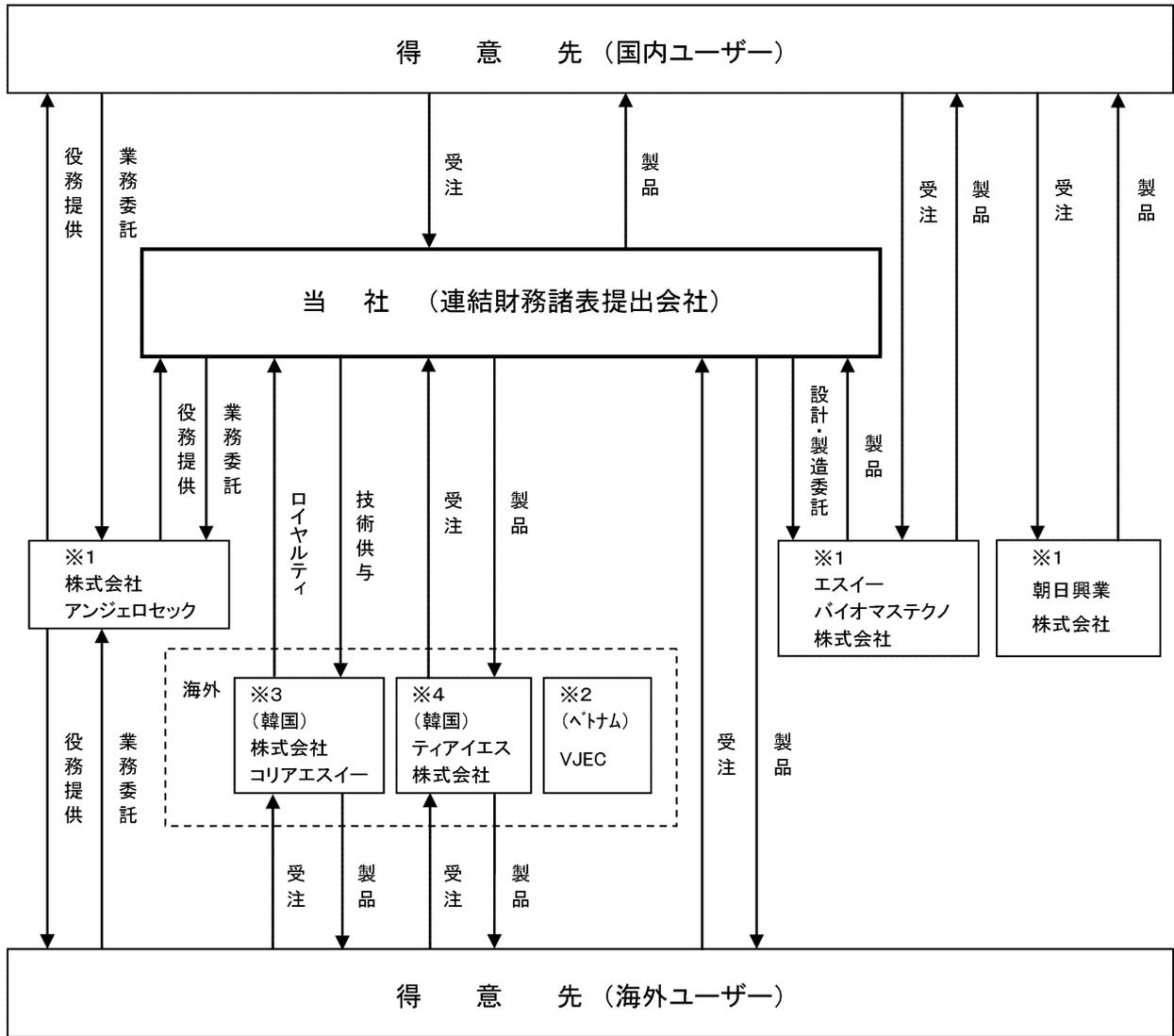
○斜材

橋の形式のひとつに斜張橋がありますが、これは塔から斜めに張ったケーブルで橋桁を直接つなぎ支える構造です。また弓のように反ったアーチの形をしたアーチ橋には、アーチ部分と橋桁との間に斜めにケーブルを張った形式もあります。これらの斜張橋やアーチ橋に使用されるケーブルに当社のケーブルが使用されております。

○沈埋函耐震連結装置

海底トンネル用の沈埋函どうしの接続に、当社ケーブルを使用した耐震連結装置が採用され、これにより函体のひび割れが生じにくく耐久性が向上した構造となります。

(2) 事業の系統図



- (注) ※1 連結子会社
 ※2 非連結子会社で持分法非適用会社
 ※3 関連会社で持分法適用会社
 ※4 関連会社で持分法非適用会社

3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 朝日興業株式会社 (注) 2	埼玉県南埼玉 郡	10,000	建設用資機材の 製造・販売事業	100.0	役員の兼任あり。 債務保証あり。

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. なお、朝日興業株式会社は、平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	320 (30)
---------	----------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に当第1四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

2. 従業員数が当第1四半期連結会計期間において77名増加しておりますが、主として朝日興業株式会社が連結子会社となったことに伴う建設用資機材の製造・販売事業における従業員の増加によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年6月30日現在

従業員数(人)	188 (14)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマーは含み、人材会社からの派遣社員は除いております。)は()内に当第1四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの建設用資機材の製造・販売事業においては、建設用資材の受注生産を行っており、主に土木工事を中心とした公共事業関連工事に使用されております。このため、経営成績は公共投資の動向に影響を受けると同時に、生産、受注及び販売の状況は第1四半期連結会計期間に比べ、第2四半期連結会計期間以降に偏る傾向があります。

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同四半期比（％）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,842,804	15.6
	橋梁構造	493,613	△21.5
	その他	143,535	32,171.1
	小計	2,479,952	11.5
バイオマス関連事業	—	1,380	3,733.3
合計	—	2,481,332	11.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	受注高 （千円）	前年同四半期 比（％）	受注残高 （千円）	前年同四半期 比（％）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	2,338,342	58.7	965,349	66.0
	橋梁構造	595,617	23.4	1,361,899	117.2
	その他	391,197	368.2	5,960	—
	小計	3,325,157	63.0	2,333,208	93.1
バイオマス関連事業	—	1,380	3,733.3	—	—
合計	—	3,326,537	63.1	2,333,208	93.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	分野	金額（千円）	前年同四半期比（％）
建設用資機材の製造・販売事業	環境・防災	1,800,276	11.1
	橋梁構造	492,277	△21.6
	その他	390,239	367.1
	小計	2,682,792	15.0
バイオマス関連事業	—	1,380	3,733.3
合計	—	2,684,172	15.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第1四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期における日本経済は、世界的な金融危機の影響による景気悪化が鮮明になるなか、企業業績の不振や雇用環境の急速な悪化、個人消費の低迷など依然として厳しい状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループでは前期に引き続き、積極的な営業施策を展開すると共に、既存製品のシェア確保と製品の新用途開発や販路拡大の努力を行いました。加えて、業際分野拡大の目的で行ったM&Aの結果、当第1四半期から連結子会社となった朝日興業株式会社（平成21年8月1日付社名変更：エスイー朝日株式会社）がグループの売上に寄与いたしました。利益面では、借入金の増加に伴う金融費用の増加があったものの、主力製品である『アンカー』などの工場製品の拡販ができたことで、利益の向上に繋がりました。これにより、当第1四半期の連結業績は売上高2,684百万円（前年同期比15.1%増）、営業利益38百万円（前年同期は13百万円の損失）、経常利益34百万円（前年同期は4百万円の損失）、四半期純損失18百万円（前年同期は5百万円の損失）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

（建設用資機材の製造・販売事業）

この事業における分野別状況は次のとおりであります。

○環境・防災事業分野

この分野では主力製品である『アンカー』で、前年同期比48.7%と大幅な増加となりました。これは、前年度受注物件に係る工事の進捗が遅れたことに伴い、当社製品の供給が当第1四半期になったことによるものであります。また、アンカーの関連商品である『KIT受圧板』も20.4%増となり、この分野での売上高は1,800百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

○橋梁構造事業分野

この分野では、前連結会計年度において「矢部川橋」や「鷹島肥前大橋」の斜材架設物件がほぼ完了したことで『斜材（FUT）』が前年同期比76.7%減となりました。これにより、この分野の売上高は492百万円（前年同期比21.6%減）となりました。

○レンタル・その他分野

この分野では、従来からの建設用機材のレンタル事業等に加え、先述いたしました業際分野である建物の基礎に用いる『建設用資材』である「コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）」の販売を当第1四半期より開始したことで、売上高は390百万円（前年同期比367.1%増）と前年同期に比べ大幅に増加いたしました。

以上のことから「建設用資機材の製造・販売」事業の売上高は2,682百万円（前年同期比15.0%増）、営業利益は212百万円（前年同期比41.9%増）となりました。

（バイオマス関連事業）

前連結会計年度に引き続き、この事業の市場環境は、景気悪化に伴う製造業の生産下方修正や設備投資の減退の影響を受けたことから、売上高は1,380千円（前年同期は36千円）、営業損失6,709千円（前年同期は456千円の損失）の結果となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、資産合計が14,689百万円（前連結会計年度末比1,365百万円増）でありました。内訳は、流動資産9,468百万円（前連結会計年度末比572百万円増）、有形固定資産3,858百万円（前連結会計年度末比448百万円増）、無形固定資産267百万円（前連結会計年度末比215百万円増）、投資その他の資産1,095百万円（前連結会計年度末比128百万円増）であります。増加の主な要因は、当第1四半期より朝日興業株式会社が連結対象となったことで、流動資産669百万円、有形固定資産387百万円、無形固定資産233百万円、投資その他の資産110百万円の増加があったことによります。

負債につきましては、負債合計が9,059百万円（前連結会計年度末比1,523百万円増）となりました。内訳は、流動負債が6,029百万円（前連結会計年度末比580百万円増）、固定負債が3,029百万円（前連結会計年度末比942百万円増）でありました。増加の主な要因は、資産と同様に朝日興業株式会社の流動負債530百万円、固定負債215百万円の増加があったことによります。

純資産につきましては、純資産合計が5,630百万円（前連結会計年度末比157百万円減）となりました。減少要因は、主として株主配当金の支払による利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、1,921百万円（前年同四半期比725百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は、138百万円（前年同四半期比24百万円増）でありました。主な資金の増加は、税金等調整前四半期純利益が34百万円（前年同四半期比37百万円増）であったことと、売上債権の減少額581百万円（前年同四半期比276百万円減）および海外受注物件に係る代金回収の前受金96百万円（前年同四半期比96百万円増）と減価償却費74百万円（前年同四半期比16百万円増）等でありました。主な資金の減少は、たな卸資産の増加額165百万円（前年同四半期比46百万円増）、仕入債務の減少額336百万円（前年同四半期比27百万円増）、法人税等の支払額173百万円（前年同四半期比76百万円増）等でありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は、662百万円（前年同四半期比475百万円減）でありました。主な要因としては、連結範囲の変更を伴う子会社株式取得による支出567百万円（前年同四半期比567百万円減）があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は、968百万円（前年同四半期比454百万円増）でありました。主な増加要因は、短期借入金の純増額200百万円（前年同四半期比200百万円増）、長期借入による収入900百万円（前年同四半期比50百万円増）、社債の発行による収入250百万円（前年同四半期比250百万円増）であり、主な減少要因は長期借入の返済による支出220百万円（前年同四半期比69百万円減）、社債の償還による支出30百万円（前年同四半期比27百万円増）、配当金の支払130百万円（前年同四半期比3百万円減）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4百万円であります。

なお、当第1四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第1四半期連結会計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、朝日興業株式会社の全株式を取得し連結子会社としたため、同社白岡工場が主要な設備に加わりました。その設備の状況は次の通りです。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
朝日興業 株式会社	白岡工場 (埼玉県 南埼玉郡)	建設用資 機材の製 造・販売 事業	本社設備 及び建材 等生産設 備	177,530	61,499	124,100 (5,084.52)	—	19,160	382,290	56

※帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品の合計であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,400,000
計	27,400,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成21年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,350,000	8,350,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 1,000株
計	8,350,000	8,350,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年4月1日～ 平成21年6月30日	—	8,350,000	—	1,046,100	—	995,600

(5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 670,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 7,673,000	7,673	—
単元未満株式	普通株式 7,000	—	—
発行済株式総数	8,350,000	—	—
総株主の議決権	—	7,673	—

（注）上記「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2,000株（議決権の数2個）含まれております。

② 【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エスイー	東京都新宿区西新宿六丁目3番1号	670,000	—	670,000	8.0
計	—	670,000	—	670,000	8.0

（注）当第1四半期会計期間末の自己株式数は、670,541株であります。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月
最高（円）	345	384	455
最低（円）	321	323	376

（注）最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については四谷公認会計士共同事務所 公認会計士 下條伸孝、公認会計士 野田高廣による四半期レビューを受け、また、当第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表については四谷監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第28期連結会計年度

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 下條伸孝

公認会計士 野田高廣

第29期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間

四谷監査法人

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076,531	1,607,183
受取手形及び売掛金	※2 5,497,426	5,825,828
商品及び製品	231,501	15,941
仕掛品	278,358	123,888
原材料及び貯蔵品	1,140,975	1,061,829
その他	285,481	302,689
貸倒引当金	△42,188	△42,010
流動資産合計	9,468,085	8,895,349
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1, ※2 1,230,023	※1, ※2 886,064
機械装置及び運搬具（純額）	※1 493,195	※1 456,370
工具、器具及び備品（純額）	※1 79,379	※1 45,273
土地	※2 2,051,047	※2 1,926,947
建設仮勘定	5,000	95,001
有形固定資産合計	3,858,645	3,409,656
無形固定資産		
のれん	※3 215,101	—
その他	52,865	52,676
無形固定資産合計	267,966	52,676
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 463,951	442,153
その他	763,478	656,376
貸倒引当金	△132,182	△131,784
投資その他の資産合計	1,095,246	966,744
固定資産合計	5,221,859	4,429,077
資産合計	14,689,944	13,324,427

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,891,431	4,023,938
短期借入金	200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,175,782	687,500
1年内償還予定の社債	105,000	55,000
未払法人税等	62,467	180,643
賞与引当金	40,237	70,149
その他	554,746	432,025
流動負債合計	6,029,664	5,449,256
固定負債		
社債	220,000	—
長期借入金	2,084,630	1,365,000
退職給付引当金	369,428	329,443
役員退職慰労引当金	350,770	372,010
負ののれん	※3 —	15,702
その他	5,000	5,000
固定負債合計	3,029,828	2,087,155
負債合計	9,059,492	7,536,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,046,100	1,046,100
資本剰余金	995,600	995,600
利益剰余金	3,987,747	4,159,751
自己株式	△246,080	△246,080
株主資本合計	5,783,366	5,955,370
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,557	8,100
為替換算調整勘定	△179,472	△178,154
評価・換算差額等合計	△152,914	△170,054
少数株主持分	—	2,698
純資産合計	5,630,451	5,788,014
負債純資産合計	14,689,944	13,324,427

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	※2 2,332,213	※2 2,684,172
売上原価	1,715,834	1,874,477
売上総利益	616,378	809,695
販売費及び一般管理費	※1 630,117	※1 770,850
営業利益又は営業損失(△)	△13,739	38,844
営業外収益		
受取利息	142	184
受取配当金	953	733
受取手数料	1,666	2,610
受取家賃	2,736	2,736
負ののれん償却額	455	—
持分法による投資利益	15,790	11,980
その他	2,815	3,391
営業外収益合計	24,559	21,636
営業外費用		
支払利息	9,812	16,002
売上割引	2,748	4,396
寄付金	1,220	645
その他	1,092	5,017
営業外費用合計	14,872	26,062
経常利益又は経常損失(△)	△4,052	34,418
特別利益		
固定資産売却益	—	126
投資有価証券売却益	—	31
貸倒引当金戻入額	1,198	1,224
特別利益合計	1,198	1,382
特別損失		
固定資産除却損	208	1,261
特別損失合計	208	1,261
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,063	34,539
法人税等	3,384	55,651
少数株主損失(△)	△1,359	△2,698
四半期純損失(△)	△5,087	△18,414

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,063	34,539
減価償却費	58,114	74,740
のれん償却額	—	5,451
負ののれん償却額	△455	—
固定資産除却損	208	1,237
持分法による投資損益(△は益)	△15,790	△11,980
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,198	△1,224
賞与引当金の増減額(△は減少)	△27,919	△45,911
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,906	6,166
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	5,570	△21,240
受取利息及び受取配当金	△1,096	△917
支払利息	9,812	16,002
売上債権の増減額(△は増加)	857,424	581,349
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,412	△165,211
仕入債務の増減額(△は減少)	△364,458	△336,758
その他	54,368	183,307
小計	358,197	319,549
利息及び配当金の受取額	15,151	13,105
利息の支払額	△11,103	△17,606
法人税等の支払額	△249,718	△173,489
その他	2,143	△2,587
営業活動によるキャッシュ・フロー	114,670	138,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△40,000	△30,000
有形固定資産の取得による支出	△143,411	△65,021
有形固定資産の売却による収入	—	540
無形固定資産の取得による支出	△2,404	△1,253
投資有価証券の取得による支出	△750	△750
投資有価証券の売却による収入	—	1,500
投資その他の資産の増減額(△は増加)	△490	△489
貸付金の回収による収入	347	651
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△567,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	△186,707	△662,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	200,000
長期借入れによる収入	850,000	900,000
長期借入金の返済による支出	△151,410	△220,976
社債の発行による収入	—	250,000
社債の償還による支出	△57,000	△30,000
配当金の支払額	△127,012	△130,667
自己株式の取得による支出	△371	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,205	968,356
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	△5,722
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	442,180	439,347
現金及び現金同等物の期首残高	754,204	1,482,183
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,196,385	※ 1,921,531

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
連結の範囲に関する事項の変更	(1) 連結の範囲の変更 当社は、平成21年4月10日付で、朝日興業株式会社の全株式を取得し子会社としたため、連結の範囲に含めております。 なお、同社は平成21年8月1日にエスイー朝日株式会社と商号変更しております。 (2) 変更後の連結子会社の数 3社

【表示方法の変更】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
(四半期連結貸借対照表)	「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前第1四半期連結会計期間において、「製品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「商品及び製品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「商品」「製品」は、それぞれ123,999千円、107,502千円であります。 また、前第1四半期連結会計期間において、「原材料」と「貯蔵品」として掲記されていたものは、当第1四半期連結会計期間は「原材料及び貯蔵品」と一括して掲記しております。なお、当第1四半期連結会計期間に含まれる「原材料」「貯蔵品」はそれぞれ1,104,825千円、36,149千円であります。

【簡便な会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
棚卸資産の評価方法	当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
のれんの発生及び償却	当第1四半期連結会計期間において、朝日興業株式会社を連結子会社としたことに伴い発生したのれんについては、その効果の発現する期間で均等償却しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																												
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,756,452千円 であります。</p> <p>※2 担保資産 担保に供されている資産で、事業の運営において 重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に 比べて著しい変動が認められるものは、次のとおり であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">904,498千円</td> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">609,014千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,924,892千円</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,746,320千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,355,334千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">72,380千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3,101,771千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>※3 固定負債である負ののれんと相殺した差額を記載 しております。 なお、相殺前の金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">のれん</td> <td style="text-align: right;">230,348千円</td> <td style="width: 60%;"></td> <td></td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">15,247千円</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	建物	904,498千円	建物	609,014千円	土地	1,924,892千円	土地	1,746,320千円	受取手形	200,000千円	合計	2,355,334千円	投資有価証券	72,380千円			合計	3,101,771千円			のれん	230,348千円			負ののれん	15,247千円			<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額は2,697,680千円 であります。</p> <p>※2 担保資産</p>
建物	904,498千円	建物	609,014千円																										
土地	1,924,892千円	土地	1,746,320千円																										
受取手形	200,000千円	合計	2,355,334千円																										
投資有価証券	72,380千円																												
合計	3,101,771千円																												
のれん	230,348千円																												
負ののれん	15,247千円																												

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)																																																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">91,844千円</td> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">110,946千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">42,019千円</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,237千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">180,661千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">229,874千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">14,369千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,141千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,156千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,570千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,360千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態とし て連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変 動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	91,844千円	販売運賃	110,946千円	役員報酬	42,019千円	役員報酬	50,237千円	従業員給与手当	180,661千円	従業員給与手当	229,874千円	賞与引当金繰入額	14,369千円	賞与引当金繰入額	17,141千円	退職給付費用	6,000千円	退職給付費用	13,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">110,946千円</td> <td style="width: 60%;">販売運賃</td> <td style="text-align: right;">110,946千円</td> </tr> <tr> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,237千円</td> <td>役員報酬</td> <td style="text-align: right;">50,237千円</td> </tr> <tr> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">229,874千円</td> <td>従業員給与手当</td> <td style="text-align: right;">229,874千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,141千円</td> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">17,141千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,156千円</td> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">13,156千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,360千円</td> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,360千円</td> </tr> </table> <p>※2 当社グループの売上高は、通常の営業の形態とし て連結会計年度の上半期と下半期との間に著しい変 動があり、業績は下半期に偏る傾向があります。</p>	販売運賃	110,946千円	販売運賃	110,946千円	役員報酬	50,237千円	役員報酬	50,237千円	従業員給与手当	229,874千円	従業員給与手当	229,874千円	賞与引当金繰入額	17,141千円	賞与引当金繰入額	17,141千円	退職給付費用	13,156千円	退職給付費用	13,156千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円
販売運賃	91,844千円	販売運賃	110,946千円																																														
役員報酬	42,019千円	役員報酬	50,237千円																																														
従業員給与手当	180,661千円	従業員給与手当	229,874千円																																														
賞与引当金繰入額	14,369千円	賞与引当金繰入額	17,141千円																																														
退職給付費用	6,000千円	退職給付費用	13,156千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	5,570千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円																																														
販売運賃	110,946千円	販売運賃	110,946千円																																														
役員報酬	50,237千円	役員報酬	50,237千円																																														
従業員給与手当	229,874千円	従業員給与手当	229,874千円																																														
賞与引当金繰入額	17,141千円	賞与引当金繰入額	17,141千円																																														
退職給付費用	13,156千円	退職給付費用	13,156千円																																														
役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,360千円																																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年6月30日現在)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)
現金及び預金勘定 1,321,385千円	現金及び預金勘定 2,076,531千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 125,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 Δ 155,000千円
現金及び現金同等物 1,196,385千円	現金及び現金同等物 1,921,531千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計期間末(平成21年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 8,350,000株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 670,541株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。
- 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	153,589	20	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,332,177	36	2,332,213	—	2,332,213
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,332,177	36	2,332,213	—	2,332,213
営業利益又は営業損失(△)	149,638	△456	149,181	(162,921)	△13,739

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

当第1四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）

	建設用資機材の 製造・販売事業 (千円)	バイオマス 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,682,792	1,380	2,684,172	—	2,684,172
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,682,792	1,380	2,684,172	—	2,684,172
営業利益又は営業損失(△)	212,327	△6,709	205,617	(166,733)	38,844

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

建設用資機材の製造・販売事業・・・アンカー、落橋防止装置、KIT受圧板、PC用ケーブル、
外ケーブル、斜材、沈埋函耐震連結装置等、
コンクリート型枠用特殊ボルト（セパレーター等）
バイオマス関連事業・・・・・・・・・・有機性廃棄物処理装置

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）及び当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	733.18円	1株当たり純資産額	753.35円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,630,451	5,788,014
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	2,698
(うち少数株主持分)	(—)	(2,698)
普通株式に係る四半期末(期末)の純資産額(千円)	5,630,451	5,785,316
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末(期末)の普通株式の数(株)	7,679,459	7,679,459

2. 1株当たり四半期純損失金額等

前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	
1株当たり四半期純損失金額	0.66円	1株当たり四半期純損失金額	2.40円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
四半期純損失(千円)	5,087	18,414
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	5,087	18,414
期中平均株式数(株)	7,679,723	7,679,459

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年8月11日

株式会社エスイー
取締役会 御中

四谷公認会計士共同事務所

公認会計士 野田 高廣 印

公認会計士 下條 伸孝 印

私たちは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、私たちの責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

私たちは、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

私たちが実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と私たちとの間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月11日

株式会社エスイー

取締役会 御中

四谷監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 野田 高廣 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 下條 伸孝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エスイーの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エスイー及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。